

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 田 博 美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稻増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稻増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,958,410	10,272,960	24,179,404
経常利益 (千円)	2,681,764	1,191,354	3,970,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,850,033	822,735	2,818,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,865,082	380,357	1,951,615
純資産額 (千円)	33,098,679	32,196,808	32,873,256
総資産額 (千円)	37,931,472	36,169,211	37,055,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.63	19.84	68.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.46	19.77	67.81
自己資本比率 (%)	86.9	88.7	88.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,024,871	2,797,417	4,137,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,236	947,738	1,764,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,424	347,191	742,930
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,181,758	16,181,308	15,332,686

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.15	9.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続し、欧洲では緩やかな景気回復となりました。一方、中国及び新興国の経済成長は継続して減速となりました。日本経済は、個人消費は底堅い動きとなり企業収益や雇用も改善がみられ緩やかな回復基調となりましたが、円高や世界経済の下振れリスク等により先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は102億72百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益は13億2百万円（前年同四半期比51.7%減）、経常利益は11億91百万円（前年同四半期比55.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億22百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学フィルム事業)

売上高は55億27百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

製品種類別では、サングラス用素膜の販売数量は増加しましたが、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの販売数量は減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は6億48百万円（前年同四半期比52.6%減）でありました。

#### (精密部品事業)

売上高は47億45百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

製品種類別では、液晶プロジェクター向けの無機偏光板ProFluxや基板フィルム貼合品の販売数量が減少し、精密部品事業全体では売上高が減少しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は6億54百万円（前年同四半期比50.8%減）でありました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円減少し、361億69百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加10億2百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2億14百万円、有価証券の減少1億55百万円、商品及び製品の減少2億91百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億5百万円、有形固定資産の減少2億35百万円、無形固定資産の減少1億4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、39億72百万円となりました。主な減少は、賞与引当金の減少1億9百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少し、321億96百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億22百万円、主な減少は、為替換算調整勘定の減少12億14百万円、株主配当金の支払3億10百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、161億81百万円（前年同四半期は151億81百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、27億97百万円（前年同四半期は資金の増加20億24百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億88百万円、減価償却費7億24百万円、賞与引当金の減少1億9百万円、為替差損2億78百万円、売上債権の増加2億89百万円、たな卸資産の減少4億35百万円、仕入債務の増加4億28百万円、法人税等の支払額2億90百万円、法人税等の還付額1億41百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億47百万円（前年同四半期は資金の減少5億77百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億26百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億47百万円（前年同四半期は資金の減少3億60百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億5百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,629,245	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	370,500	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	272,100	0.65
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	90,700	0.21
藤本 茂	兵庫県神戸市東灘区	58,400	0.14
小野田 英次郎	新潟県長岡市	37,500	0.09
中山 博	富山県氷見市	33,700	0.08
皆川 正利	新潟県村上市	30,300	0.07
計		39,346,445	94.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,600	414,486	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,486	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稻 増字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,307,613	15,309,658
受取手形及び売掛金	4,678,198	4,463,447
有価証券	1,039,713	884,646
商品及び製品	1,813,163	1,521,597
仕掛品	1,396,818	1,301,226
原材料及び貯蔵品	2,026,582	1,720,938
その他	1,220,139	794,320
貸倒引当金	7,253	5,450
流動資産合計	26,474,974	25,990,384
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,573,833	4,996,117
機械装置及び運搬具（純額）	2,365,018	1,942,125
その他（純額）	2,612,731	2,377,686
有形固定資産合計	9,551,583	9,315,930
<b>無形固定資産</b>		
のれん	39,560	28,587
その他	717,827	623,874
無形固定資産合計	757,387	652,461
<b>投資その他の資産</b>		
その他	284,999	222,538
貸倒引当金	13,148	12,103
投資その他の資産合計	271,851	210,435
<b>固定資産合計</b>	10,580,821	10,178,827
<b>資産合計</b>	37,055,796	36,169,211
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,810,332	1,747,491
1年内返済予定の長期借入金	75,000	37,500
未払法人税等	67,130	126,380
賞与引当金	316,861	207,130
役員賞与引当金	83,661	25,668
その他	1,023,266	1,161,001
<b>流動負債合計</b>	3,376,250	3,305,171
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	172,008	164,651
資産除去債務	25,280	36,929
その他	609,000	465,651
<b>固定負債合計</b>	806,289	667,231
<b>負債合計</b>	4,182,540	3,972,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,806,931	2,824,525
利益剰余金	26,098,842	26,610,703
自己株式	54	54
株主資本合計	32,000,844	32,530,298
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	991,080	223,396
退職給付に係る調整累計額	242,309	224,360
その他の包括利益累計額合計	748,770	447,757
非支配株主持分	123,641	114,266
純資産合計	32,873,256	32,196,808
負債純資産合計	37,055,796	36,169,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	12,958,410	10,272,960
売上原価	7,094,859	6,151,024
売上総利益	5,863,550	4,121,936
販売費及び一般管理費	1 3,167,481	1 2,819,455
営業利益	2,696,069	1,302,481
営業外収益		
受取利息	4,256	4,838
原子力立地給付金	10,164	8,460
その他	6,508	13,924
営業外収益合計	20,928	27,223
営業外費用		
支払利息	1,455	398
為替差損	32,701	136,904
その他	1,077	1,047
営業外費用合計	35,233	138,350
経常利益	2,681,764	1,191,354
特別損失		
固定資産除却損	22,989	2,730
特別損失合計	22,989	2,730
税金等調整前四半期純利益	2,658,775	1,188,623
法人税、住民税及び事業税	772,613	337,476
法人税等調整額	27,893	22,494
法人税等合計	800,506	359,970
四半期純利益	1,858,268	828,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,234	5,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,850,033	822,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,858,268	828,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,549	1,226,959
退職給付に係る調整額	13,363	17,949
その他の包括利益合計	6,814	1,209,010
四半期包括利益	1,865,082	380,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,856,950	373,792
非支配株主に係る四半期包括利益	8,132	6,565

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,658,775	1,188,623
減価償却費	873,090	724,422
のれん及び負ののれん償却額	8,960	8,587
賞与引当金の増減額（　は減少）	68,560	109,731
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	35,459	57,993
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	4,034	7,357
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	5,783	-
貸倒引当金の増減額（　は減少）	10,685	1,466
受取利息及び受取配当金	4,256	4,838
支払利息	1,455	398
為替差損益（　は益）	4,639	278,176
有形固定資産除却損	21,579	1,077
売上債権の増減額（　は増加）	574,436	289,525
たな卸資産の増減額（　は増加）	64,859	435,924
仕入債務の増減額（　は減少）	165,914	428,191
その他	292,166	346,903
小計	3,068,489	2,941,394
利息及び配当金の受取額	4,256	4,838
利息の支払額	1,438	388
法人税等の支払額	1,101,894	290,243
法人税等の還付額	55,459	141,815
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,024,871</b>	<b>2,797,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	571,130	926,992
有形固定資産の売却による収入	-	108
無形固定資産の取得による支出	1,204	21,201
その他	4,900	347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>577,236</b>	<b>947,738</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	37,500	37,500
配当金の支払額	325,798	305,614
非支配株主への配当金の支払額	9,805	5,178
その他	12,679	1,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>360,424</b>	<b>347,191</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,598	653,864
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,078,612	848,621
現金及び現金同等物の期首残高	14,103,145	15,332,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,181,758	1 16,181,308

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,960千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	717,320千円	652,877千円
賞与引当金繰入額	89,524千円	54,413千円
退職給付費用	46,209千円	46,686千円
役員賞与引当金繰入額	5,958千円	27,927千円
貸倒引当金繰入額	10,543千円	-
研究開発費	1,118,725千円	1,000,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	14,044,915千円	15,309,658千円
有価証券(MMF)	1,152,316千円	884,646千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,473千円	12,996千円
現金及び現金同等物	15,181,758千円	16,181,308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,971,004	5,987,405	12,958,410	-	12,958,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,592	-	104,592	104,592	-
計	7,075,596	5,987,405	13,063,002	104,592	12,958,410
セグメント利益	1,366,495	1,329,574	2,696,069	-	2,696,069

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,290	4,745,669	10,272,960	-	10,272,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,014	-	48,014	48,014	-
計	5,575,305	4,745,669	10,320,975	48,014	10,272,960
セグメント利益	648,017	654,463	1,302,481	-	1,302,481

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44.63円	19.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,850,033	822,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,850,033	822,735
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,923	41,449,885
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44.46円	19.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	6,969	2,942
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係 る権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(千円))	( 6,969)	( 2,942)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第26期（平成28年 4月 1 日から平成29年 3月31日まで）中間配当について、平成28年11月 4 日開催の取締役会にお  
いて、平成28年 9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 310,874千円

1 株当たりの金額 7 円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 1 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 江 島 智 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 清 水 栄 一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。